

事業概要 【徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業】

自治体名	徳島県	人口	693,739人	事業費	41,206千円
事業概要	徳島県医療コンソーシアム参画医療機関を中心に、医療コミュニケーションアプリ「Join」を導入し、二次・三次救急病院等を連携し、適切かつ迅速な医師対医師のコンサルテーション体制を構築する。救急搬送時や患者転送時に診断に必要な患者情報及び画像情報の共有が可能になることで、搬送先病院では事前に患者情報を入手することができ、病院到着後速やかな処置開始につながる。診断時間・治療時間の短縮、病院到着から治療開始までの時間短縮を実現し、徳島県救急医療の充実を図る。				
具体サービス	【医療情報共有コミュニケーションアプリ】 ▶チャット、音声/ビデオ通話、静止画/動画共有、医用画像の共有を通じて、医師対医師の正確な情報共有が可能に ▶一次・二次医療機関の医師から患者や現場情報の共有、コンサルト依頼や搬送可否相談、並びに専門医からの的確なアドバイスを受けることができ、救急医療の質向上を実現 ▶気軽にコミュニケーションが図れる体制を構築し、地域救急医療へ貢献 ▶必要があればすぐに二次・三次医療機関へ搬送、事前の患者情報共有で治療開始時間の短縮に寄与 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Joinユーザー数 ②コミュニケーションアプリの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①医療体制の効率化及び質の改善を実感した割合 ②転院搬送にかかる時間短縮 ③転院搬送数の減少				

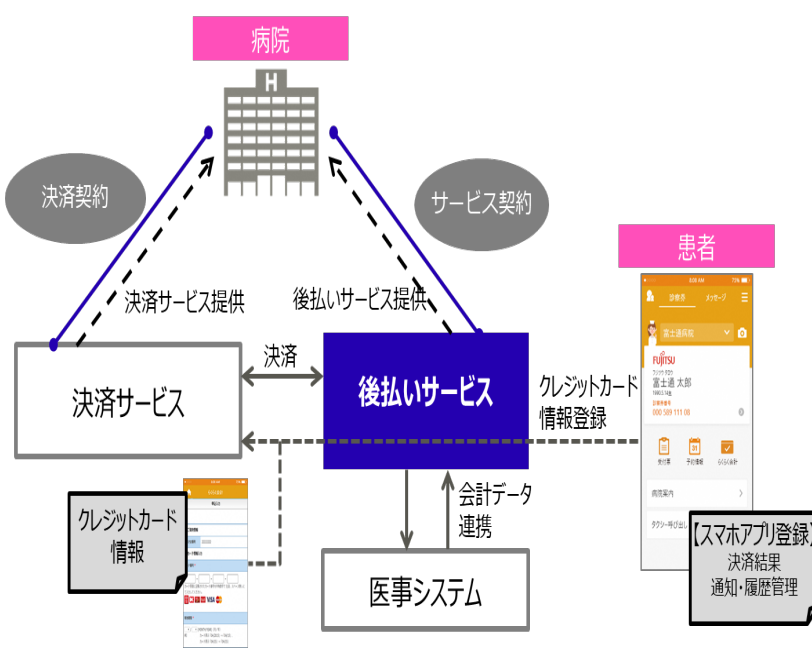
事業概要【文書館システム構築事業】

自治体名	徳島県	人口	693,739人	事業費	14,951千円
事業概要	文書館では、歴史的文化的価値を有する文書を収集、保存し、住民の利用に供しているが、電子化が進んだ県の公文書を受け入れる機器がないため住民が利用できないことに加え、資料検索結果の絞り込みができず、利用者に不便をかけている。そこで、電子公文書に対応したシステムを構築し、紙か電子かに関わらず文書館の資料が利用できるようにするとともに、検索機能を向上させ、利用者が効率よく資料を探せるよう利便性の向上を図る。				
具体サービス	【文書館における電子公文書の利用】 ・電子化された県の公文書の受入れ ・電子公文書のパソコン画面上での閲覧 県の公文書は電子化が進み、文書館でも電子公文書の取扱いが必須となっているため、住民が電子公文書を利用できるシステムを構築し、従来の紙の文書と同様のサービスが受けられるようにする。 【資料検索サービスの向上】 ・検索条件の細分化 公開対象の公文書だけでも約1万点ある文書館資料の利用には検索システムが欠かせないが、資料区分やキーワードによる検索しか行えず、検索結果の絞り込みができないため、利用者が不便を感じている。そこで、検索条件を細分化して資料を探しやすくする。 The diagram illustrates the 'Document System' (文書館システム) architecture. It shows a cycle starting from physical documents being digitized (電子公文書に対応), then stored in a server system (文書館システム). This system supports staff efficiency (職員の業務効率向上) and provides digital document utilization (デジタルでの資料利用) for users. Additionally, it offers a search service (探しやすい資料検索サービス) that improves upon traditional keyword searches by allowing more refined conditions.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルコンテンツの閲覧件数 ②資料検索の件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①文書館の利用者数 ②文書館の資料利用数 ③利用者の満足度		

事業概要 【施設管理デジタルガバメント実装事業】

自治体名	徳島県	人口	693,739人	事業費	100,000千円
事業概要	本県が管理する「河川」、「砂防・地すべり・急傾斜の各指定地」、「都市公園」に関する地図情報を、県民や事業者に対し、インターネットを通じ、オンライン地図として一元的に「見える化」を図る。 このオンライン地図を基盤として、各法令（河川法、砂防三法、都市公園法）に基づく電子申請（土地の占用や形状変更など）を可能とし、オンラインで手続きが完結するシステムを構築する。				
具体サービス	【管理区域を示したオンライン地図の公開】 - 河川区域等の個別で保有する平面図を、オンライン地図として一元的に公開。 - 一般県民や事業者等が「管理区域」を知りたい場合、これまでは県の窓口等に問合せていたが、パソコンやスマートフォンから、「いつでも」、「どこからでも」、「簡単に」、確認が可能。 【オンライン申請手続】 - 申請から許可までの行政手続を、オンラインシステム上で処理を可能とし、申請者は、窓口に行くことなく、「24時間365日」いつでも、どこからでも申請でき、許可証も電子データで受取が可能。 - また、システム上に「申請・許可」情報を蓄積することにより、いつでも許可証等のダウンロードが可能となり、申請者は、紙での保管の必要や紛失のリスクが無くなるとともに、占用更新のほか、定期的イベント等に係る申請が容易となる。 【施設管理デジタルガバメント実装事業】 The diagram shows the following flow: General Public/Businesses (一般県民・事業者): Access the system via the Internet to check management areas and register as users. Online Map (オンライン地図): Provides information on river areas, designated areas under the Sand Prevention Act, and urban park areas. User Registration (ユーザ登録): Users can register and receive a confirmation email. Online Application (オンライン申請): Users can apply for permits online, including new applications and renewals. Permit Issuance (許可発行): After approval, users can download their electronic permits. Stakeholders (関係者): Includes the Prefecture (徳島県), Road Management (道路管理者), River Management (河川管理者), Sand Prevention Management (砂防管理者), and Urban Park Management (公園管理者).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン地図の閲覧数 ②電子申請件数（電子許可証の発行数） ③電子申請率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン地図の満足度 ②オンライン申請システムの満足度 ③申請から許可書発行までの平均期間				

事業概要【県立病院における医療費後払いシステムの導入】

自治体名	徳島県	人口	693, 739人	事業費	15,000千円
事業概要	県立病院の患者を対象とするスマートフォンアプリを活用した後払いシステムを導入し、患者の利便性向上を推進するとともに、ピーク時の医療費計算作業時間の平準化により、患者全体の会計待ち時間の短縮化を図る。				
具体サービス	【医療費後払いサービス】 会計待ちなしで帰宅でき、支払いは後日クレジットカード決済 ⇒会計待ち時間の解消 会計窓口の混雑緩和		 Copyright 2023 Fujitsu Japan Limited		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①会計後払いサービスのアプリ登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①会計待ち時間の短縮時間 ②患者満足度の向上		

事業概要 【「書かない窓口」申請書作成サービス】

自治体名	徳島県徳島市	人口	247,000人	事業費	4,524千円
事業概要	窓口DXを段階的に進めるにあたり、そのスタートアップとして、市民等の窓口での請求書等の記入の負担軽減につながるシステムとして、いわゆる「書かない窓口」に係る申請書作成システム機器を市役所 1 階住民課窓口に設置することで、本市のマイナンバーカード利用シーンの拡大によるPR効果及び、窓口DXに資するもの。				
具体サービス	【申請書作成サービス】 機器の特徴としては、住民票などをご請求にこられた方が、ご自身の運転免許証やマイナンバーカードをセットするだけで、手書きをすることなく、メニューで選択した請求用紙に氏名や住所が入った状態で、その場で印刷されるというもの。複数種類の申請書の同時印刷も可能。 ・住民票請求書 ・印鑑登録証明請求書 ・戸籍請求書 ・その他諸証明請求書 ・異動届 在留カード等をお持ちの外国籍の方にも対応し、多様な住民へ対応も考慮されている。		 氏名・住所等が印刷された申請書・請求書類等 顔認証付きカードリーダー タブレットPC プリンター		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数 ②出力された書類数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口サービスの満足度 ②利用者の負担感の軽減（記載ミス減少、時間の短縮等）		

事業概要【バーチャル鳴門市構築事業】

自治体名	徳島県鳴門市	人口	54,093人	事業費	20,000千円
事業概要	主に若年層が中心に集まるメタバース（仮想空間）を利用したバーチャル市役所を立上げる。 メタバース上に問い合わせ窓口、メタバースを経由した行政手続き機能を導入する。 また、鳴門市内の観光・物産情報をPRする場を設けるとともに、鳴門市政をテーマにしたバーチャルシンポジウム等を開催し、市内外の若年層に参加を促し、積極的な市政関与、市の発展を目指す。				
具体サービス	【デジタル市役所サービス】 ・メタバース上に市役所機能の実装 -バーチャル市役所からの問い合わせを可能にする。 （鳴門市AIチャットボットへの導線） -行政手続き窓口の開設 ・観光・物産等のデジタル上での紹介 -世界三大潮流である鳴門の渦潮等の観光地を全国へ向けPRする。 ・市政に対する意見・案の収集 -鳴門市×大学×若年層の市内外民による市政を議論する場をイベント的に設け、意見を集約することで若年層の積極的な市政関与を促すとともに集約意見を基とした施策反映の実施を試みる。 バーチャル鳴門市 行政窓口機能 ・相談機能（AIチャットボット） ・手続機能（電子申請） 広報機能 ・市政情報の発信 ・観光・特産品PR 広聴機能 ・市政課題検討会 ・シンポジウム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①バーチャル市役所における相談機能（AIチャットボット）利用件数 ②バーチャルシンポジウム等開催時参加人数 ③バーチャル空間を経由した手続（電子申請）の利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①バーチャル市役所の使用感満足度 ②バーチャルシンポジウムの満足度 ③				

事業概要【防災行政無線放送アプリ導入事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	4,340千円
事業概要	本市では、防災行政無線の屋外スピーカーの放送内容が聞き取りにくいという声が市民から寄せられており、防災行政無線から伝達する国民保護情報や避難情報などの防災情報等を市民が受け取りにくいことが課題となっている。そこで今回、防災行政無線の放送内容をスマホで聞くことができるアプリを導入し、災害時に防災情報等を迅速かつ正確に市民に伝達することで、市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【防災行政無線放送アプリの導入】 ・ 防災行政無線の放送後直ちにプッシュ型でアプリに音声放送が流れる。 ・ アプリを起動していなくても、マナーモードにしても、自動的に音声放送が流れる。 ・ 放送内容は過去 10 件まで後からでも繰り返し聞き直すことができる。 ・ 台風などの悪天候時の屋内でも、市外・県外でも、スマホがあれば放送内容を聞くことができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ② ③		

事業概要【税証明書等コンビニ交付サービス事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	3,080千円
事業概要	マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等（約58,000箇所）で、最新年度分の税証明書（所得証明・所得課税証明・所得非課税証明）の交付が受けられるサービスを実施するもの。開庁時間内に来庁できない市民へのサービス向上、交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口における証明発行業務の合理化、マイナンバーカードの利活用をめざす。				
具体サービス	【税証明書等コンビニ交付サービス】 ・ J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が自治体基盤クラウドシステムによって提供する「コンビニ交付サービス」を利用して、住民向けサービスを提供する事業 <pre>graph TD Resident[住民] -- "マイナンバーカード" --> Store[最寄りのコンビニ等] Resident -- "手数料" --> Store Store -- "税証明書の発行" --> Resident CityHall[市役所] -- "証明書交付センター" --> Store CityHall -- "来庁不要" --> Resident</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①税証明書の発行数のうち、コンビニで発行した証明書の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①税証明書等コンビニ交付サービスについての市民へのアンケート評価		

事業概要【図書館サービスICT化事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	32,617千円
事業概要	スマートフォンが利用券の代わりとなるサービスの追加や、ICタグ導入により瞬時の貸出処理を可能とさせることで利用者の利便性向上を図る。また、現在進められている図書館の施設改修計画において予定されている、隣接の公園との一体化活用に向けICタグを導入することで、見込まれる来館者増に対応するための環境整備を行う。				
具体サービス	【スマホ利用券の導入】 ・スマートフォンに利用者バーコードを表示し、利用者カードの代わりとして活用する 【ICタグの導入による図書館サービスの拡充】 ・多くの資料を重ねたまま、一括読み取りで瞬時に貸出や予約本受け渡し手続きが完了する ・ハンディリーダーで読み込む方法で蔵書点検を行うことにより、これに係る作業時間を短縮し、イベント開催など図書館サービスの充実を行う		 ICタグ読み取りで多くの資料を一括読み取り 利用券の代わりにスマートフォンにバーコードを表示 ハンディリーダーによる蔵書点検		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマホ利用券の発行件数 ②蔵書点検作業の削減量		【アウトカム指標（成果指標）】 ①図書館資料貸出冊数 ②窓口対応に係る利用者満足度 ③子育て世代の利用者満足度		

事業概要【公式LINE機能拡充事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	1,705千円
事業概要	令和5年3月から運用を開始した小松島市公式LINEについて、現行のプッシュ型の情報発信に加え、市民の利便性向上を目的として、多岐にわたる行政情報のセグメント化や応答機能などの新たな機能を追加する。これにより、市民一人一人の状況に合わせて必要性の高い情報提供が可能となり、市民の満足度向上が図られるとともに、双方向でコミュニケーションできる仕組みを構築することで、まちづくりへの市民参加を実現する。				
具体サービス	【公式LINE機能追加】 ・ セグメント配信機能 登録者が欲しい情報のみ効果的に受信してもらうことができる（余分な情報の受信を防ぐことができるため、「ブロック（受信拒否）」などの抑制効果が期待できる。）。 ・ リッチメニュー拡充 リッチメニュー拡充により、登録者が必要な情報を検索しやすくなることができる。また、細分化させることにより、市外の登録者に対しても有益な情報を簡単に届けることができる。 ・ 自動応答機能 自動応答機能により、FAQなどよくある質問についての問い合わせを自動で回答することができ、電話や電子メールでの問い合わせが不要となることから事務の軽減につながる。また、時間を問わず問い合わせが可能となる。 ・ アンケート機能 アンケート機能を利用することで、幅広い年代の登録者から意見の集約が可能となる。また、LINE内の分析機能が利用できることで、集計事務の軽減となる。 ・ 窓口・施設予約機能 予約機能を導入することにより、施設予約やイベントへの参加申込、窓口予約が時間を問わず可能であり利便性の向上となる。 【セグメント配信】登録者が予め設定した欲しい情報のみ効率的に受け取る 【一斉配信】災害発生時など緊急性の高い情報は全登録者へ配信 【予約機能】窓口予約や施設予約など 【アンケート調査】回答を希望する属性の登録者のみを選択してアンケートを実施、集計情報を得る 行政メニュー 子育て情報 緊急・防災情報 税務署 まちの魅力 電子申請 安心安全情報 ホームページ 観光・イベント情報 リッチメニュー 【行政メニュー】 電子申請や子育て情報など、市民生活の利便性の向上のためのコンテンツを設定 【緊急・防災情報】 避難所の開設状況や緊急時の情報発信のほか、常設メニューとして防災に関する情報を設定 【まちの魅力】 観光客や移住定住を目的として登録した人など向けの情報を設定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINEからの予約数 ②子育て世代に対するセグメント配信の通知数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市公式LINEの利用者満足度 ②市公式LINEの登録者数		

事業概要【公共施設予約システム事業】

自治体名	徳島県小松島市	人口	35,415人	事業費	6,745千円
事業概要	公共施設予約について、これまで各施設に電話で問い合わせたり、直接赴く必要があり、施設の開業時間帯に制限されることもあって、元来の目的である市民の施設利用の機会が定期利用者に偏向していた。パソコンやスマートフォンを活用した申請・空室確認が出来る仕組みを提供することで、市民が各施設に個別に問い合わせることなく空き状況が確認でき、現地に行かなくても予約が出来ることで市民の利便性が向上する。				
具体サービス	【公共施設予約システムサービス】 市民がインターネット上から施設の空き状況を確認でき、予約を行えるシステムの構築		システムサービスイメージ <pre>graph TD subgraph System [施設予約システム] Cloud[Cloud] DB[(Database)] end User[利用者] <--> 予約申込 / 受付承認 System System -- 管理 --> Facility[公共施設] User -- 利用 --> Facility</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設予約システムの利用割合 ②公共施設予約システム申請件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ② ③		

事業概要【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	4,384千円
事業概要	阿南市は、紀伊水道沿岸に位置し、将来の発生が予測されている南海トラフ地震をはじめとする大規模災害においては、水害等の甚大な被害が予想される。そこで、種々のデジタル技術・サービスを活用することによって、被災者生活再建の様々な観点から効率的な支援活動を実施する。災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」支援を実現し、もって市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・建物被害認定調査のデータ化及び共有 ・罹災証明書発行の迅速化 ・被災者台帳作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画作成数の向上 ②罹災証明書申請件数のうち、本システムを使用した申請数の割合の向上 ③訓練でのシステムを活用した罹災証明書発行件数の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②システムを活用した罹災証明書発行訓練による時間の削減		

事業概要 【阿南市が保有する固定資産情報のG I S化】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	4,854千円
事業概要	阿南市の保有する固定資産情報をシステムにより最新情報を庁内で共有し、これをGISに掲載可能なレイヤー化し阿南市公開型G I Sに掲載することにより、情報の見える化を図ります。これにより、本市がどのような資産を保有し、管理しているか市民は容易に知ることができるようになり、行政への相談等をスムーズに行うなど、市民サービスの向上に貢献します。また、公開型GISにおける他の行政情報等とあわせて活用することにより、地域情報の収集や分析などに活用することができ、地域課題の解決等に役立ちます。				
具体サービス	【固定資産情報のGIS化】 阿南市公開型GISにて市民に向けて公開する。 ・ 阿南市公開型GISにて市民利用可能 ・ 他の行政情報等と併せて表示することも可能 【固定資産情報システム】 GISに掲載するレイヤーを作成するため、庁内の最新情報を収集するために活用する。 ・最新の異動状況をふまえた固定資産情報を各課がシステムに入力 ・システムで把握している固定資産情報のうち、位置情報や資産情報等を公開型GISに掲載するためにレイヤー化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①阿南市公開型GISのアクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①阿南市公開型GISの利用サービス ② ③		

事業概要【AIカメラ導入事業】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	4,860千円
事業概要	阿南市では「野球のまち阿南」推進事業として、県内外の野球チームの誘致や野球イベントの開催等、「野球」による地域経済の活性化を行っている。メイン球場である、JAアグリあなんスタジアムにAIカメラを導入し、ローカルスポーツ・アマチュアスポーツを配信することでスポーツツーリズムの拡大をはかり地域経済の活性化を推進する。				
具体サービス	JAアグリあなんスタジアムのキャッチャー側とセンター側にAIカメラを設置し、複数アングルによる自動試合中継が可能となる。 【映像販売・動画視聴サービス】 ・大会、合宿映像をDVDとして販売し、大会出場記念映像やチーム強化等に活用することが出来る。 ・学童、還暦野球大会、野球合宿等の普段は放送されないローカルスポーツの試合等をライブ映像やアーカイブ映像で配信することで、現地に来ることが難しい遠方の方や家族の方も視聴することが出来る。		『DoublePlay』のAI自動撮影/編集とは STADIUM TUBE AIカメラをキャッチャー側、センター側に2台設置することで、複数アングルによる臨場感あふれる自動試合中継がカメラマン要らずで簡単に可能 設営イメージ 2台の専用AIカメラで自動映像配信  複数アングルによる自動試合中継 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIカメラ利用累計数 ②動画配信のアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①映像（動画視聴・DVD）販売数 ②AIカメラ利用満足度		

事業概要【インターネット委員会映像配信事業】

自治体名	徳島県阿南市	人口	69,005人	事業費	8,844千円
事業概要	既にインターネットによるリアルタイム配信を実施している本会議の映像配信に加え、委員会の会議の様子を配信することにより、議会のさらなる視聴機会の拡大を図る。				
具体サービス	・議会の委員会映像を配信（生中継、録画映像の配信）		 The screenshot shows the homepage of the Anan City Council website. At the top, there is a header with the council's name and a language selector. Below the header is a large image of the council building. Overlaid on this image are two prominent buttons: a pink one labeled '生中継' (Live Streaming) and a blue one labeled '録画中継' (Recorded Streaming). Below these buttons are two informational boxes. The left box, titled '生中継', states that the live stream is currently not running and directs users to the council's homepage for the agenda. The right box, titled '録画中継', indicates that users can watch past recorded sessions. Both boxes have buttons to view the respective content.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネット委員会映像配信のアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①議会ホームページのアクセス件数 ②インターネット委員会映像配信の満足度		

事業概要【窓口キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	徳島県阿波市	人口	34,833人	事業費	1,458千円
事業概要	住民票や税証明書等に係る手数料の支払いについて、現在現金のみの支払いしか対応していないことから、市役所及び各支所窓口でキャッシュレス決済端末を導入し、様々なキャッシュレス決済を可能とすることで、市民サービスの向上及び感染症の拡大リスク低減を図る。				
具体サービス	【窓口のキャッシュレス決済サービス】 ・キャッシュレス決済用モバイル端末を各窓口を設置し、市が発行する証明書の手数料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済に対応する。		<pre>graph LR; A[来庁者] -- "キャッシュレス決済" --> B[市役所 市]; B -- "決済手数料支払い" --> C[決済事業者]; C -- "売上支払い" --> B;</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度 ② ③		

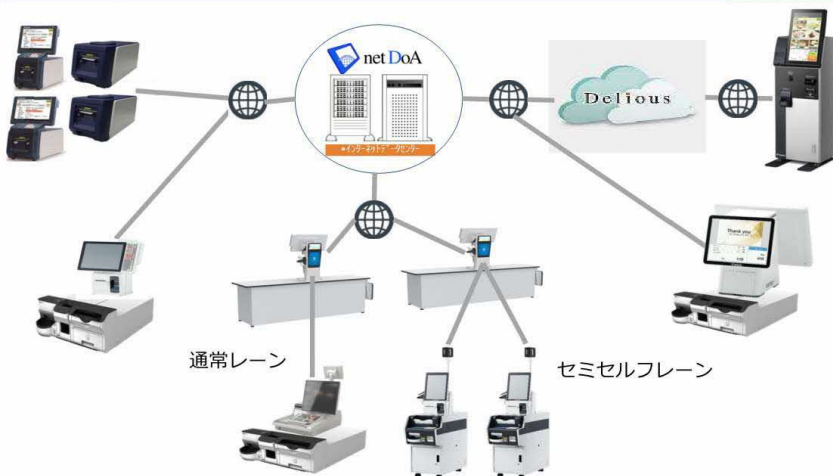
事業概要【デジタル地域通貨と連携した健康ポイント導入事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	11,300千円
事業概要	本市では令和元年度から5年計画で、Jリーグクラブの徳島ヴォルティスのコーチの指導による運動プログラムを実施し、延べ1,279名の市民が参加した。このプログラムでは、(株)タニタヘルスリンクの活動量計を活用し、「週2回、30分以上の運動習慣」を促して効果を上げてきたが、令和6年度以降も幅広い市民の運動習慣の定着化を図るべく、歩数と体組成の計測にインセンティブを与える健康ポイントを既存のデジタル地域通貨と連携させて導入する。				
具体サービス	希望する市民（500名）に対してIDを付与し、(株)タニタヘルスリンクが提供する「タニタ健康プログラム」に参加する。活動量計（市民が購入）またはスマホで歩数をカウントするとともに、市内5か所に設置する体組成計で計測したデータを収集。同社の健康管理ポータルサイトや健康管理アプリを通じて参加者が自らの健康管理につなげる。（市においてもデータを一元管理し、保健師による保健指導に活用。） また、目標歩数の達成と体組成の計測に、インセンティブとして、歩数と計測回数に応じた健康ポイントを付与するとともに、既存のデジタル地域通貨にポイントに移行できる仕組みを導入する。（ポイント原資は別途市が負担。なお、健診等については既にMIMACAポイントを付与している。） 加えて、楽しみながら歩数を増やすことができるよう、ヴァーチャルウォーキングラリーを開催する。 The diagram illustrates the integration of health points and digital regional currency. It shows a 'Health Activity PDCA Cycle' where users earn points through activities like walking and body composition measurement. These points are then converted into 'Digital Regional Currency' (地域通貨) which can be used for local purchases, creating a 'Good Cycle for Regional Economic Revitalization'. The system involves a 'Company Server' (弊社専用サーバー) and a 'Regional Currency Server' (地域通貨サーバー) connected by 'Data Linkage' (データ連携).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・プログラム参加者数 ・健康ポイントのデジタル地域通貨ポイントへの交換数 ・体組成計測回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ・健康に無関心な参加者のうち健康に関心を持つようになった人の割合 ・週1回以上の運動の実施率 ・利用者満足度				

事業概要 【境界確定協議書デジタル化事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	4,774千円
事業概要	美馬市において、現在に至るまで紙媒体のみで保存していた境界立会情報や境界確定情報等を既存の地籍管理システムに同期させることにより、申請者(市民及び事業者)からの境界等の土地情報についての問い合わせに対して、検索機能を用いた迅速な回答を可能とし、申請者の待ち時間を削減することにより、申請者の利便性の向上を図る。そのほか、境界確定済の土地については、重複した境界立会(確定)等に起因する地権者間のトラブル等の発生を未然に防ぐ。				
具体 サービス	・既存の地籍管理システムに書庫で保管している約1,000件の境界確定に係る資料をPDF化し紐づけを行うことにより、システム上での検索・閲覧を可能とする。 ↓ ・窓口での境界確定情報等の土地情報の照会依頼に対して、即時対応が可能となり、待ち時間を大幅に削減し、市民サービスの向上、市民の負担軽減につなげる。 現在、年間の問い合わせ件数は約50件であるが、システムの導入・実装後はシステムの利便性が広く認知されることにより、問い合わせ件数が年次的に増加するものと考えられる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 問い合わせに対するシステムの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 申請者の待ち時間削減 システム導入による市民の利用者満足度				

事業概要 【道の駅「みまの里」キャッシュレス決済対応レジ導入事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	28,319千円
事業概要	道の駅「みまの里」で、一部の利用者がキャッシュレス決済ができず買い物を断念したり、繁忙期にレジの混雑による待ち時間が発生するなど、利用者が不便に感じている。急速に進むデジタル化の中、日常生活において現金を主な決済手段としない住民への利便性の向上を目的として、キャッシュレス決済に対応するPOSレジの導入を行う。また、セミセルフレジを導入することで、レジ待ちの時間を減らし、回転率の向上を図る。				
具体サービス	【キャッシュレス決済に対応するPOSレジの導入】 ・キャッシュレス決済に対応するPOSレジをみまの里全施設に導入し、現金以外の支払いに対応することにより、利用者の利便性を図る。また、POSシステムと連動するラベルプリンターを導入し、利用者からの在庫確認に対し、在庫状況の確認をスムーズに行うことが可能。 ・利用者の多い産地直売所にて、セミセルフレジの導入により、レジ待ちの時間を減らし、回転率の向上を図る。また、釣銭間違いなどといったミスを防止することが可能。 ・農家レストランにて縦型タッチパネル式券売機を導入することにより、どのようなメニューが食べられるかをモニター上の写真で確認した上で注文することができる。また、多言語表記対応もしており、外国人観光者も利用がしやすくなる。		全体機器構成 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用割合 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用者満足度 ② ③		

事業概要【認定こども園ICT化推進事業】

自治体名	徳島県美馬市	人口	26,323人	事業費	9,840千円
事業概要	認定こども園業務にICTを導入し、ICTにより得られる利便性及び限られた人材（保育教諭等）の業務時間を短縮することで子どもに関わる時間を増やし、きめ細やかな教育・保育を行い、保育の質の向上、子どもの安全面等に対する保護者の安心感の増加につなげる。				
具体 サービス	【I C T環境の整備】 各部屋にI C T環境を整備し、保育所業務支援システムの利用、児童票、指導計画等の書類作成事務のデジタル化を行う ・ 市内認定こども園等（5園）各部屋にI C T機器導入 ・ インターネット通信環境・Wi-Fiの整備 【保育所業務支援システムの利用】 システムの利用により、保護者の利便性、安心感、満足度の向上を図る ・ 園児の登降園管理 ・ 保護者との連絡 ・ 保育に関する日誌等の作成 ・ 園児に関する園内での情報共有			 	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① アプリ登録率 ② 園業務における電子化率			【アウトカム指標（成果指標）】 ① 保護者アンケートによる満足度	

事業概要【被災者生活再建支援システム導入事業】

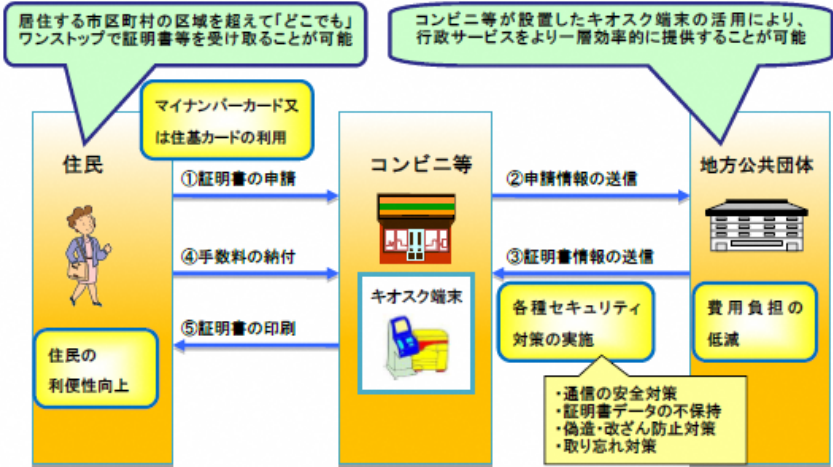
自治体名	徳島県三好市	人口	22,901人	事業費	3,216千円
事業概要	災害発生後に、被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動で集積し、罹災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せをミスなく迅速に実施し、データを各課横断的に管理でき、二重支給や支援漏れを防ぐ被災者生活再建を速やかに支援するシステムを構築する。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 - 建物被害認定調査のデータ化及び共有 被害を受けた建物の調査データを位置情報とともに自動で集積されることにより業務を大幅効率化できる。 - 罹災証明発行の迅速化 集積されたデータと位置情報を使い、罹災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せをミスなく迅速に実施することができ、被災市民の生活再建の迅速化に資する。 - 被災者台帳作成 システム上で被災者台帳を作成。被災時の支援業務は多岐に及ぶが、各課横断的に管理でき、二重支給や支援漏れを防ぐ。これにより、公平・迅速な支援業務が可能となり、被災市民の生活再建の迅速化に資する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①発災時に備え訓練を行い、実際に作業を行った回数 ②発災時に備え被災者支援訓練を行う回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②災害に強いまちと感じる市民の割合の上昇				



事業概要【書かない窓口推進事業】

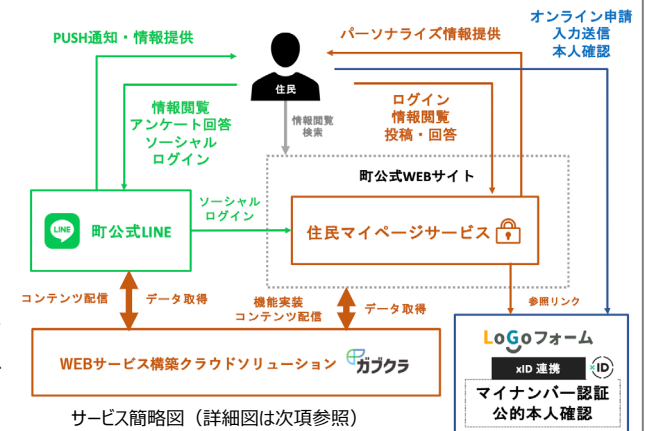
自治体名	徳島県石井町	人口	24,914人	事業費	36,086千円
事業概要	書かない窓口システムを導入し、マイナンバーカード等から4情報を読み取り、申請者による書類記載を省略することで、窓口での待ち時間を削減、職員負担の軽減、職員の知識や経験による「差」を解消し、行政サービスの向上を図る。住民は、多数の制度のうち、どの制度が対象となるのか窓口で説明を受けた紙が手元に残るためわかりやすく、職員は、案内漏れ等のリスクが低減し、住民への説明が効率的にできる。				
具体サービス	マイナンバーカード等の本人確認書類の情報を読み取り、ヒアリングした内容を、窓口担当がシステムに入力／選択する窓口対応機能を活用することで、「書かずに」手続きを完了するサービス。 【①窓口機能：職員をサポートして住民対応における書かない窓口を実現する機能】 - 住民の待ち時間の削減と窓口の混雑を緩和 - 職員の業務負担を軽減 - 職員の知識や経験の差に拠らない均質な行政サービスの提供 【②基幹データ連携機能：基幹システムとのデータ連携に係る機能】 - 基幹システムの情報を参照し、住民記録情報を申請書類に転記可能とすることによる住民負担の低減 サービス利用の流れ <pre> graph TD subgraph Resident [住民] R1[窓口に来る] --> R2[ヒアリングに回答する] R2 --> R3[申請を確認し署名をする] end subgraph Staff [職員] S1[住民を受付する] --> S2[申請者/対象者を登録する] S2 --> S3[手続を洗い出す] S3 --> S4[申請書を作成する] S4 --> S5[印刷しデータを連携する] end R1 --> S1 S2 --> R2 S3 --> R2 S5 --> R3 </pre> ① マイナンバーカード等活用 ② ナビゲーション ③ システム化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口を実現する手続き件数 ②自動入力が可能な申請書の件数 ③書かない窓口の利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口申請に関する利用者満足度 ②手続き1件当たりの所要時間の短縮幅		

事業概要【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	徳島県石井町	人口	24,914人	事業費	15,750千円
事業概要	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等（以下「コンビニ等」）で自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築をする。平日働いている方や急遽証明書が必要になった方にとって、現在は開庁時間内の利用が困難な状況である。本サービス導入により、各地のコンビニ等で24時間各種証明書を交付することが可能となる。また、申請書の記入が不要、来庁も不要となり、住民の利便性向上が期待できる。				
具体サービス	【証明書交付サービス】 マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し/印鑑証明がコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるサービスを実現する。これにより、住民は全国のコンビニで休日夜間でも住民票の写しや印鑑証明の発行を受けられるようになる。  ①証明書の申請 ②申請情報の送信 ③証明書情報の送信 ④手数料の納付 ⑤証明書の印刷 住民 住民の利便性向上 コンビニ等 キオスク端末 地方公共団体 各種セキュリティ対策の実施 ・通信の安全対策 ・証明書データの不保持 ・偽造・改ざん防止対策 ・取り忘れ対策 費用負担の低減 居住する市区町村の区域を超えて「どこでも」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能 コンビニ等が設置したキオスク端末の活用により、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書発行件数 ②本町独自アプリによるプッシュ型周知が可能なユーザー数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの交付率 ②コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上				

事業概要 【住民と行政がつながるデジタルプラットフォーム構築事業】

自治体名	徳島県那賀町	人口	7,297人	事業費	48,477千円
事業概要	本事業では、オンライン上の公共空間における行政サービスや住民参加の場の提供による「デジタルでいつでもつながる町づくり」の実践を目的に、現在的那賀町公式WEBサイトに、優良なシステム・ソリューションを用いて新たな機能を追加実装し、不足している町住民に特化したサービスを提供・運用する。具体的には①住民一人ひとりにパーソナライズ情報を届け、かつ住民からの投稿機能も備えた双方向型Web「住民マイページサービス」と、②マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（IDアプリ連携）の2つの新たなオンラインサービス提供を通じ、高齢化や地理に起因するコミュニケーション不足の解消や、住民の生活満足度向上を目指す。				
具体サービス	【那賀町公式WEBサイトに新機能を追加実装し運用する住民向け新サービス】 ①「住民マイページサービス」 ■ 町公式WEBサイト内に新たにログイン機能付きのマイページを追加。住民に発行する固有のIDを用いてマイページにアクセスすることで、住民は得たい情報を取捨選択して受け取ることができるため、膨大なページ数のWEBサイトから情報を探す作業が不要になる。 ■ 既存のWEBサイトにはない双方向性を実現するために投稿機能を設け、住民から町や他の閲覧者に対しての情報発信が可能になり、コミュニケーション不足の解消や、有事の際の通報・共有手段としての活用を図る。 ■ 開設予定の町公式LINEとマイページを連携する機能を通じてプッシュ通知が可能になり、LINEからも情報を得られる。また、ソーシャルログイン機能で本サービスの利用率向上を目指す。 ②マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（IDアプリ連携） ■ 本町では厳格な本人確認が必要な手続きに関してはオンライン化が進んでいないため、庁内手続を中心に利用しているLoGoフォームに、マイナンバーカードと連携可能なアプリ「xID」を加えて機能拡張し、オンラインで完結可能な申請フォームの提供を促進する。地理や生活状況など、来庁が難しい住民の満足度や利便性向上を図る。 ■ 新たにオンライン化する行政手続きを含め、約100種の申請手段、期間、個人認証要不要、電子申請URLを容易に検索・閲覧できるページを①の機能の1つとして設け、オンライン申請の周知や利用促進、申請数向上の相乗効果を創出する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式WEBサイト内住民マイページのアクティブユーザー率 ②町公式WEBサイトそのもののアクセス数 ③住民向け行政手続き電子申請件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式WEBサイト内住民マイページの満足度 ②町公式WEBサイトそのものの満足度 ③住民向け行政手続き電子申請の満足度		

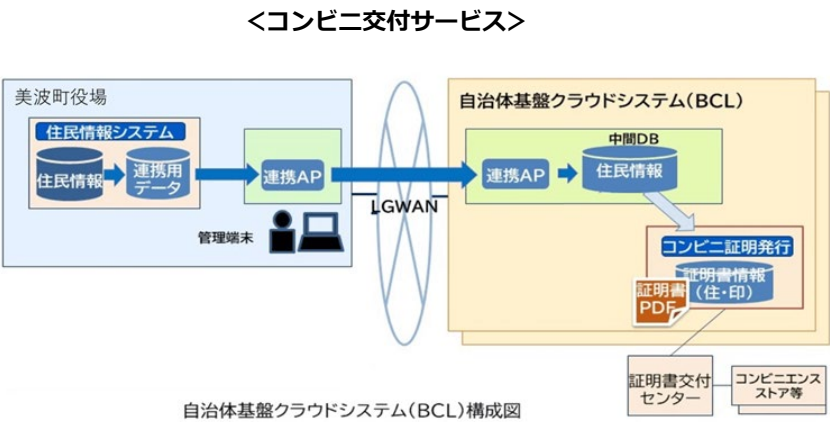


事業概要【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	徳島県那賀町	人口	7,297人	事業費	15,679千円
事業概要	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等（以下「コンビニ等」という。）自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、役場開庁時間外でも各種証明書を交付することが可能となる。また、申請書の記入が不要、来庁も不要となり、住民の利便性向上が期待できる。併せて、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、様々な行政サービスの展開も期待できる。				
具体サービス	【証明書交付サービス】 マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し/印鑑証明がコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるサービス。これにより、住民は全国のコンビニで休日夜間でも住民票の写しや印鑑証明の発行を受けられるようになる。 居住する市区町村の区域を超えて「どこでも」ワンストップで証明書を受け取ることが可能 コンビニ等が設置したキオスク端末の活用により、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能 住民 マイナンバーカード又は住基カードの利用 ①証明書の申請 ②申請情報の送信 ③証明書情報の送信 ④手数料の納付 ⑤証明書の印刷 コンビニ等 キオスク端末 地方公共団体 住民の利便性向上 費用負担の低減 各種セキュリティ対策の実施 - 通信の安全対策 - 証明書データの不保持 - 偽造・改ざん防止対策 - 取り忘れ対策 地方公共団体情報システム機構(J-LIS) BCL説明資料より				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書発行件数 ②①のうち土日・時間外における証明書発行件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの交付率 ②コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上				

事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	徳島県美波町	人口	5,920人	事業費	8, 8 5 4 千円
事業概要	公共交通機関が無い地区が多いほか、雇用の場所が限られているため町外で仕事をしている住民も多くいます。自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供されているコンビニ交付サービスの導入により、町民は、平日や休日、昼夜を問わず、全国のコンビニ店舗で証明書を取得することができますようになります。これにより、マイナンバーカードの保有率の向上と、住民の利便性向上の両面での効果を図ります。				
具体サービス	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供する「コンビニ交付サービス」を導入し、日本全国のコンビニエンスストアから住民票・印鑑証明の発行（取得）を可能とすることで、住民サービスの向上と同時にマイナンバーカード保有率の向上を図ります。 庁舎より遠方の住民に対して負担の軽減が図れるとともに、窓口の混雑が緩和されることで、お年寄りなどサポートが必要な方に対し、より丁寧な窓口対応を提供することができます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの交付率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民の満足度（アンケート） ②マイナンバーカードの保有率				



事業概要 【災害時も活用できる地域アプリ（マイナカード利活用機能付き）】

自治体名	徳島県海部郡海陽町	人口	8,422人	事業費	26,800千円
事業概要	徳島県南部に位置する海陽町は過疎化・高齢化が進行。沿岸部に人口が集中し、南海トラフ地震の津波被害が想定される。本事業では、高齢者も活用できる地域アプリを開発し、日常の地域情報をデジタルで届けると共に災害時の情報発信もアプリで行う。また、同アプリには公的個人認証機能も搭載し、オンラインによる行政サービスを住民に提供することにより、さらに住みやすいデジタル活用型の地域作りを目指す。				
具体サービス	The diagram illustrates the 'Utsunomiya Local App' (海陽町地域アプリ) and its various modes of operation: 平時 (Normal Mode): The app is available for use both in normal times and during disasters. It features a 'Resident Mode' (住民モード) and a 'Tourist Mode' (観光モード). 住民モード (Resident Mode): - 生活 / 地域情報の配信 (Distribution of life / local information) - 役場からのお知らせ (Notice from the town hall) - マイナカード利活用機能 (My Number Card utilization function) 観光モード (Tourist Mode): - 観光情報の配信 (Distribution of tourism information) - 滞在後も継続的な情報配信 (Continuous information distribution even after staying) 緊急情報発信をトリガーに画面が切り替わる (Screen switches triggered by emergency information distribution): 有事モード (Emergency Mode): - 避難関連や防災関連コンテンツのみ表示 (Display only evacuation-related or disaster-related content) - 避難所チェックイン機能や情報集約機能も搭載 (Also equipped with evacuation shelter check-in function and information aggregation function) 災害時 (Disaster Mode): - 緊急安全確保 (Emergency safety assurance) - 警戒レベル5指定の避難場所に避難してください (Please evacuate to the designated evacuation shelter at Alert Level 5) - 避難が困難な場合は SOSボタンを押してください (If evacuation is difficult, please press the SOS button) - SOS (SOS) - 確認しました (Confirmed)				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①海陽町地域アプリのダウンロード累計数 ②アプリコンテンツへのアクセス数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリコンテンツの満足度 ② ③		

事業概要【入札関連事務システム導入事業】

自治体名	徳島県北島町	人口	23,657人	事業費	8,360千円
事業概要	自治体に競争入札参加資格審査申請を行う事業者の多くは、事業所近くの複数の自治体に対して申請を行っているが、各自治体の申請書の記載項目、申請方法、申請手順が異なることが事業者の大きな負担となっている。総務省から示された標準様式に準拠した入札契約関連事務システムを導入することにより、これらの課題解決を図ることができる。 また、電子申請により電子化されたデータの活用範囲が広がり、事業者に対して、さらなる利便性を享受できる可能性がでてくる。				
具体サービス	【入札参加資格審査申請システム】 ・手続きをオンライン化 ・紙書類をなくし、ペーパーレス化 ・申請書の記載項目は総務省から示された標準項目に対応可能 ・情報の電子化により、本町の情報管理の利便性も向上 【契約管理システム】 ・契約案件に関する情報を一元管理 ・業者データは申請システムから一括取込み ・各種情報の有効活用（2次活用）も可能 ペーパーレス化を実現 ・書類はすべて電子ファイル <pre>graph LR; S[事業者] -- "① 申請" --> SS((申請システム)); A[自治体] -- "② 審査" --> SS; SS -- "業者データ" --> CS[契約管理システム]; CS --- CS_F["・業者管理 ・案件管理"]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①入札参加資格審査申請書における標準様式の項目採用割合 ②入札参加資格審査申請における電子申請割合 ③契約管理システムへの案件登録割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①入札参加審査申請のオンライン化による事業者への満足度				

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	徳島県北島町	人口	23,657人	事業費	30,431千円
事業概要	現在、当町では住民の各種証明書取得のニーズに対して、窓口への来庁または郵送請求が必要となっており、住民への負担軽減や職員の手続き対応の業務効率化が課題となっている。そこで、マイナンバーカードを利用して、当町が発行する各種証明書をコンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末上で取得できるサービスを導入し、住民サービスの向上と更なる業務効率化を目指します。				
具体サービス	【住民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等のKIOSK端末にて、証明書の発行が可能となり、窓口に出向かず、いつでも、証明書を取得できることにより住民の利便性が大幅に向上する。 【窓口業務の負担軽減及び他業務への対応】 コンビニエンスストア等のKIOSK端末で全手続きを行うため、窓口業務の負担が軽減される。 【マイナンバーカード利活用】 コンビニ交付にて発行できる証明書の種別を増やすことで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができる。 【対象証明書】 ① 住民票の写し ② 印鑑登録証明書 ③ 戸籍全部（一部）事項証明書 ④ 戸籍の附票 ⑤ 所得・課税証明書 ● 取得できる証明書 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書※ ・各種税証明書※ ・戸籍証明書※ ・戸籍の附票の写し※ ※対応しない市町村もあり。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① コンビニ等での証明書等交付率 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① マイナンバーカードの普及率 ② コンビニ交付サービス利用に関する満足度 ③				

事業概要【統合型及び公開型GIS整備事業】

自治体名	徳島県北島町	人口	23,675人	事業費	43,937千円
事業概要	本町では、来庁した住民及び事業者の窓口対応や電話対応による照会事務において問合せから回答までに時間を要しています。本事業では、都市計画基本図や写真地図をベースに、道路、上下水道等のインフラ施設に関する行政情報を搭載し、統合型GISを庁内におけるベースレジストリとなる共通基盤情報（プラットフォーム）を構築します。更に、庁外配信GISを実装し、道路・上水道・下水道・都市計画などの行政情報を公開することにより、地域住民や企業がどこでもリアルタイムに情報取得できる環境を整えます。これを活用し、従来の窓口対応等における問合せ時間や対応時の住民負担・職員負担を軽減することで、住民サービスの向上を実現します。				
具体サービス	【統合型GIS構築】 - 地図データ連携共通プラットフォーム構築 - 認定路線網図データ、上下水道管路施設、学校区、選挙投票区等データのセットアップ（各種行政情報の一元管理） 【公開型GIS構築】 - 公開型GISによるホームページ公開 - 写真地図、認定路線網データ、各種インフラデータ等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） 統合型GIS ANDIS 地図データ連携共通PF インターネット公開 公開型GIS ANDIS 都市計画基本図や写真地図データ 認定路線網 上下水道管路 地図情報公開サービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの搭載コンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①関係業務に係る窓口来庁者数の減少 ②電話及びメール等による問い合わせ件数の減少				

事業概要【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	徳島県藍住町	人口	35,408人	事業費	3,465千円
事業概要	現在、公共施設の施設利用予約、空き状況の確認、使用料金の支払等の予約に係る手続は、施設開館時に来館又は電話で対応しており、住民からは閉館時でも、これらの手続が行えるよう要望が寄せられている。公共施設予約管理システムの導入により、これらの手続をオンライン上でいつでもどこでも簡単に完結できる仕組みを実装し、住民の公共施設予約に係る利便性の向上を図る。				
具体サービス	【公共施設予約管理システム】 ・施設予約のオンライン申請 ・施設使用料のキャッシュレス決済 ・団体情報のデジタル管理と効率的な減免対応 ・抽選機能 ー将来的な拡張機能ー ・マイナンバーカードを活用したデジタルでの本人確認（eKYC） ・スマートロックシステムと連携した鍵管理の無人化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン決済の割合 ②オンライン予約対応施設数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者満足度 ② ③		

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	徳島県東みよし町	人口	13,417人	事業費	27,108千円
事業概要	公共交通の便が少ない中、車を運転しない高齢者はタクシーなどで来庁する場合や、車を運転する年代の方でも、仕事により開庁時間に来庁できない場合がある。そんな中、コンビニエンスストアでマイナンバーカードを利用して、証明書等の取得を可能とすると、時間を気にせず、取得場所を選択でき、町民にとって利便性が向上する。				
具体サービス	マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等での証明書の取得を可能とする。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化を実現する。 【住民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、閉庁時間にも、証明書を取得できることにより住民の利便性が大幅に向上する。 【窓口業務の負担軽減】 コンビニエンスストア等のKIOSK端末で交付までの手続きすべてを行うため、窓口業務の負担が軽減される。 【マイナンバーカード利活用】 コンビニ交付にて発行できる証明書の種別を増やすことで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができる。 【対象証明書】 ① 住民票の写し ② 印鑑登録証明書 ③ 戸籍全部（一部）事項証明書 ④ 戸籍の附票 ⑤ 所得・課税証明書（最新年度のみ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 証明書交付件数におけるコンビニ交付の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 郵送請求証明書発行件数 ② マイナンバーカード普及率 ③ コンビニ交付の利用者満足度		



事業概要【窓口DX推進事業】

自治体名	徳島県 東みよし町	人口	13,417人	事業費	60,404千円
事業概要	職員による窓口体験調査を実施した結果、「複数の申請書類への記載」「庁舎間の移動」が課題として浮き彫りとなった。この課題を解決するため、【ワンストップ窓口支援システム】および【遠隔窓口システム】を導入し、ライフイベントに関する手続きの際発生する各課の申請をまとめて受け付け、各課で発行している証明書を1箇所で作成する。また、マイナンバーカードを活用し、原則署名のみの申請書等の作成により手続き時間の短縮、庁舎間の移動をなくすことにより、町民の負担軽減を図る。また、公金収納事務のデジタル化も同時に進め、町民の利便性の向上、窓口待ち時間の短縮に繋げる。				
具体サービス	【ワンストップ窓口支援システム】 ●来庁者に、職員が聞き取りによりシステムに入力した情報を、必要な申請書に反映させる。また、複数の課をまたぐ必要がある場合は、手続き漏れを防ぐため、手続き案内書を一緒に作成する。 ●申請書作成時、マイナンバーカード券面APやOCR機能による各種身分証明書の券面読み取りで、基本4情報を自動で入力する。 ●基幹システムとRPAで連携させ、来庁者は内容を確認し署名のみの記入とする。 【遠隔窓口システム】 ●デジタル機器を活用し、別庁舎にある担当職員と、対面で相談や申請がスムーズに行え、庁舎間を移動せずに来庁者の目的が達成できる。 ●両庁舎とも、ワンストップ窓口支援システムで受付をし、離れた庁舎の担当課に相談がある場合は遠隔窓口システムで繋ぎ、町民の利便性向上を図る。 【キャッシュレス決済】 ●キャッシュレス決済の導入により、支払い手段の多様化による利用者満足度の向上と、デジタルデータ管理により紛失リスクや保管工数削減で業務効率化を図る。		ワンストップ窓口支援システム 2つの庁舎を結ぶ「遠隔窓口システム」 キャッシュレス決済		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ワンストップ窓口支援システムの利用者数 ②遠隔窓口システムの利用者数 ③キャッシュレス決済の利用者数割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ワンストップ窓口支援システムによる利用者満足度 ②遠隔窓口システムによる利用者満足度 ③キャッシュレス決済による利用者満足度		